キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 24,091,993,001
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 146,439,748,839
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 2,497,432,917
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 55,806,732,600
科学研究費補助金等支出	△ 472,244,826
その他の業務支出	△ 63,096,146
運営費交付金収入	133,352,566,000
受託収入	65,998,492,381
財産賃貸収入	413,032,263
補助金等収入	347,656,118,322
補助金等の精算による返還金の支出	△ 566,210,076
寄附金収入	212,275,806
科学研究費補助金等収入	387,597,114
その他の業務収入	1,045,686,709
小計	319,128,310,190
利息の受取額	585,355,645
利息の支払額	△ 50,649,308
法人税等の支払額	△ 24,860,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	319,638,155,927
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 534,000,000,000
定期預金の払戻による収入	534,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 49,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	49,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 74,505,630,147
無形固定資産の取得による支出	△ 2,854,441,538
有形固定資産の売却による収入	1,056,934
投資その他の資産の取得による支出	△ 22,887,906
投資その他の資産の返還による収入	962,844
施設費による収入	7,824,956,800
施設費の精算による返還金の支出	△ 338,542,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,894,525,247
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,910,229,700
ＰＦＩ債務償還による支出	△ 42,557,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,952,787,430
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 3,148,592
Ⅴ　資金増加額	247,787,694,658
Ⅵ　資金期首残高	457,104,275,887
Ⅶ　資金期末残高	704,891,970,545

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～50年
構築物	２～72年
機械装置	２～25年
航空機	２～８年
人工衛星	１～10年
工具器具備品	２～20年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として定常運用期間又はミッション期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（１～５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。